

平成27事業年度

財務諸表

(水源林勘定)

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		6,436,497,778	
前払費用		13,366,464	
未収収益		6,663	
未収入金		8,122,292	
未収還付消費税等		61,340,820	
その他の流動資産		2,189,464	
流動資産合計			6,521,523,481

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,002,246,611,661	
建物	46,907,979		
減価償却累計額	△ 26,825,749	20,082,230	
構築物	50,460,148		
減価償却累計額	△ 16,985,859	33,474,289	
工具器具備品	90,523,746		
減価償却累計額	△ 42,731,701	47,792,045	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計		1,003,616,698,225	

2 無形固定資産

ソフトウェア		36,182,102	
電話加入権		320,000	
無形固定資産合計		36,502,102	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		121,721,494	
投資その他の資産合計		121,721,494	

固定資産合計			1,003,774,921,821
資産合計			1,010,296,445,302

負債の部

I 流動負債

一年内償還予定森林総合研究所債券		3,100,000,000	
短期借入金		11,755,000,000	
未払金		240,342,742	
未払費用		145,246,418	
預り金		27,349,468	
仮受金		52,978,257	
流動負債合計			15,320,916,885

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	118,181,492	118,181,492	
森林総合研究所債券	9,300,000,000		
債券発行差額(一)	△ 883,464	9,299,116,536	
長期借入金		117,770,000,000	
引当金			
退職給付引当金		2,571,929,808	
固定負債合計			129,759,227,836
負債合計			145,080,144,721

純資産の部

I 資本金

政府出資金		719,077,659,170	
資本金合計			719,077,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金		144,241,653,900	
資本剰余金合計			144,241,653,900

III 利益剰余金

積立金		1,542,152,550	
当期末処分利益		354,834,961	
(うち当期総利益)		354,834,961)	
利益剰余金合計			1,896,987,511

純資産合計 865,216,300,581

負債純資産合計 1,010,296,445,302

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価		117,845,904
販売・解約事務費		309,061,953
復興促進業務費		12,636,000
一般管理費		
人件費	509,629,967	
退職給付引当金繰入	26,310,397	
減価償却費	22,625,897	
賃借料	60,073,569	
消耗備品費	16,772,090	
諸経費	33,326,763	
その他一般管理費	58,692,434	727,431,117

財務費用

借入金利息	1,641,664,483	
債券利息	182,909,748	1,824,574,231

雑損		91,617
----	--	--------

経常費用合計 2,991,640,822

経常収益

分収造林収入		322,859,501
販売・解約事務費収入		309,835,395
国庫補助金等収益		2,457,503,882
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	22,625,899	22,625,899

財務収益

受取利息	8,773,800	8,773,800
------	-----------	-----------

雑益		140,365,737
----	--	-------------

経常収益合計 3,261,964,214

経常損益 270,323,392

臨時損失

退職給付会計基準改正に伴う調整額		213,062,662
------------------	--	-------------

当期純利益

57,260,730

前中期目標期間繰越積立金取崩額

297,574,231

当期総利益

354,834,961

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 12,359,441,503
人件費支出	△ 3,169,671,799
その他の業務支出	△ 539,904,409
造林事業収入	776,616,924
国庫補助金等収入	15,929,002,380
補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 772,360</u>
小計	635,829,233
利息の受取額	9,031,116
利息の支払額	<u>△ 2,495,202,700</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,850,342,351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	4,700,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,366,873
敷金及び保証金の差入による支出	△ 22,378,376
敷金及び保証金の回収による収入	<u>4,766,827</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,549,021,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 3,000,000,000
長期借入れによる収入	6,300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 12,067,500,000
政府出資金の受入による収入	<u>10,776,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,008,500,000
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>4,707,179,227</u>
V 資金期首残高	<u>1,729,318,551</u>
VI 資金期末残高	<u><u>6,436,497,778</u></u>

利益の処分に關する書類

(水源林勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		354,834,961
当期総利益	354,834,961	
II 利益処分額		
積立金	354,834,961	<u>354,834,961</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分収造林原価	117,845,904		
販売・解約事務費	309,061,953		
復興促進業務費	12,636,000		
一般管理費	727,431,117		
財務費用	1,824,574,231		
雑損	91,617		
臨時損失	<u>213,062,662</u>	3,204,703,484	

(2) (控除)自己収入等

分収造林収入	△322,859,501		
販売・解約事務費収入	△309,835,395		
財務収益	△8,773,800		
雑益	<u>△140,365,737</u>	<u>△781,834,433</u>	

業務費用合計 2,422,869,051

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外減損損失相当額 199,028,085

IV 損益外除売却差額相当額 439,385,585

V 引当外賞与見積額 6,093,094

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 30,663,085

VII 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VIII 行政サービス実施コスト 3,036,712,730

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	6～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

6. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

7. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

11. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の変更に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。退職給付引当金算定における退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、複数の割引率を使用する方法で計算した退職給付債務と同じ結果になるような利回りを単一の加重平均割引率として使用する方法に変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益計算書上当期総利益が213,062,662円減少し、行政サービス実施コストが同額増加しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額
83,022,285,693円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額
919,224,325,968円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額
643,786,613円

(3) 役職員の引当外賞与見積額
198,347,454円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,436,497,778 円
資金期末残高	<u>6,436,497,778 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△30,663,085円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

借入金及び森林総合研究所債券(以下「借入金等」という。)は、国立研究開発法人森林総合研究所法第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	6,436,497,778	6,436,497,778	-
②森林総合研究所債券 (一年内償還予定森林総合 研究所債券を含む)	(12,400,000,000)	(12,870,890,000)	(△ 470,890,000)
③長期借入金 (短期借入金を含む)	(129,525,000,000)	(139,168,905,240)	(△ 9,643,905,240)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②森林総合研究所債券(一年内償還予定森林総合研究所債券を含む)

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

③長期借入金(短期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	2,347,297,980
会計方針の変更による累積的影響額	213,062,662
会計方針の変更を反映した期首残高	2,560,360,642
勤務費用	169,296,745
利息費用	19,530,074
数理計算上の差異の当期発生額	13,394,538
退職給付の支払額	△ 147,136,644
過去勤務費用計算の当期発生額	△ 45,698,752
その他※	2,183,205
政府交付金の財源措置があるために引当金を繰入れなかった額	0
期末における退職給付債務	2,571,929,808

※森林保険勘定からの振替額

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成28年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	2,365,853,230
未認識数理計算上の差異 (B)	176,050,730
未認識過去勤務債務 (C)	△ 382,127,308
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,571,929,808
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	2,571,929,808

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
勤務費用	169,296,745
利息費用	19,530,074
過去勤務債務の費用処理額	△ 45,698,752
数理計算上の差異の費用処理額	13,394,538
会計基準変更時差異の費用処理額	213,062,662
その他※	2,183,205
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	0
退職給付費用	371,768,472

※森林保険勘定からの振替額

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 (単一の加重平均割引率) 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	青森県十和田市 他7契約地	230,210,801	水源涵養等公益的機能の発揮
		山梨県韮崎市 他1契約地	7,188,436	"
		三重県度会郡	7,128,589	"
		京都府京都市 他1契約地	28,936,037	"
		広島県安芸高田市 他2契約地	52,867,921	"
		宮崎県東臼杵郡 他10契約地	118,781,833	"

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断していません。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	青森県十和田市 他9契約地	75,852,521	水源涵養等公益的機能の発揮
		山梨県韮崎市	885,513	"
		三重県度会郡 他2契約地	20,898,892	"
		和歌山県田辺市	6,851,879	"
		徳島県三好市 他3契約地	138,322,220	"
		宮崎県東臼杵郡 他3契約地	30,150,163	"

(5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	青森県十和田市 他5契約地	37,759,775	損益外処理
		山梨県韮崎市	752,711	損益外処理
		三重県度会郡 他2契約地	15,939,948	損益外処理
		和歌山県田辺市	3,508,832	損益外処理
		徳島県三好市 他3契約地	126,578,688	損益外処理
		熊本県球磨郡 他1契約地	14,488,131	損益外処理

(7) 回収可能サービス価額

②水源林については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	29,906,400 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	56,815,500 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。